

事業番号

2022 - 総務 - 新22 - 0026

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート					(総務省)					
事業名	国際通信の自律性確保に向けた海底ケーブルの敷設・保守体制強化に関する調査			担当部局庁	国際戦略局			作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	参事官室			参事官 菱田 光洋		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第58、59、60、61号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月閣議決定) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海底ケーブル敷設船を取り巻く国際情勢等を調査し、調査結果を施策の検討材料として活用し、海底ケーブルの敷設・補修体制を強化や国際通信の自律性向上に向けた方策の実施につなげる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の国際通信の約99%を経由する海底ケーブル網について、その敷設・保守には専用の敷設船が必要となっている一方で、現在、我が国保有の敷設船(中型・大型船)の数は限られており、少なからず外国保有の敷設船を使用せざるを得ない状況となっている。そういった中で、海底ケーブルの敷設・補修体制を強化や国際通信の自律性向上に向けた方策の検討のため、敷設船を取り巻く国際情勢等の調査を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	0				
		補正予算	-	-	-	100				
		令和4年度 第2次補正予算				100				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	100				
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費		100							
	計		100							
活動内容 (アクティビティ)	我が国の通信の安定的な提供において重要な海底ケーブルの敷設・保守に必要な専用の敷設船について、我が国保有の敷設船(中型・大型船)の数は限られているという状況を踏まえ、敷設船を取り巻く国際情勢等の調査を実施し、海底ケーブルの敷設・補修体制を強化や国際通信の自律性向上に向けた方策を検討する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	本調査研究による成果物を活用して海底ケーブル敷設船関係の現状把握等を行い、海底ケーブルの敷設・補修体制を強化や国際通信の自律性向上に向けた方策を検討する。		海底ケーブル敷設船関係の調査件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
				当初見込み	件	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/立案した方策の件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	1	
				計算式	百万円/件	-	-	-	100/1	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 4年度
			本調査研究による成果物を活用して海底ケーブルの敷設・補修体制を強化や国際通信の自律性向上に向けた方策を立案する	海底ケーブルの敷設・補修体制を強化や国際通信の自律性向上に向けた方策の立案件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	1
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			委託・請負先事業者の報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V 情報通信 (ICT 政策)								
		施策	6. ICT 分野における国際戦略の推進			政策評価書 URL	-				
	該当箇所					-					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-					
			該当箇所			-					
	事業所管部局による点検・改善										
	項 目					評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	我が国の国際通信の99%は海底ケーブル経由で行われており、その敷設や保守体制の強化は我が国の通信の安定的な供給や自律性確保に必要不可欠であり、社会のニーズに合致している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	海底ケーブルの敷設・保守体制の強化については、通信事業者、敷設船保有事業者、造船事業者等の関係者間の調整を図った上で取り組んでいく必要があるところ、事業者間の利害に対して中立である国が事業者間を横断して情報収集・分析を行った上で、方策の検討を行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	通信インフラである海底ケーブルの自律性を確保することは、経済安全保障の推進に資するものであり、経済安全保障の推進は「骨太方針2022(令和4年6月7日閣議決定)」でも取組を求められている優先度の高い事業である。また、海底ケーブルの敷設・保守体制の強化に向けた方策は、外国政府や事業者の動向を把握した上で検討を進める必要があるため、本事業は適切かつ必用な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。										
	競争性のない随意契約となったものはないか。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-					

備考	
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 総務省 100百万円 ↓ 請負【一般競争契約（総合評価等）】 民間事業者等 （ 海底ケーブル敷設船を取り 巻く国際情勢等を調査 ）